

## 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>68,230</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>220,209</b>
現金及び預金	2,636	短期借入金	110,791
未収運賃	6,279	リース債務	754
未収金	8,937	未払金	29,378
未収収益	1,537	未払費用	12,335
短期貸付金	30,296	未払消費税等	1,859
販売土地建物	11,206	未払法人税等	1,116
商 品	55	預り連絡運賃	1,377
貯 蔵 品	1,572	預 り 金	52,474
前払費用	1,296	前受運賃	4,400
繰延税金資産	987	前 受 金	3,075
その他の流動資産	3,424	前受収益	2,120
		その他の流動負債	524
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,020,786</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>657,023</b>
鉄道事業固定資産	393,827	長期借入金	417,549
その他の事業固定資産	380,461	リース債務	4,245
各事業関連固定資産	6,955	繰延税金負債	103,540
建設仮勘定	127,399	投資損失引当金	233
投資その他の資産	112,142	退職給付引当金	17,686
関係会社株式	46,646	その他の固定負債	113,767
投資有価証券	6,317	<b>負 債 合 計</b>	<b>877,232</b>
その他の関係会社有価証券	11,375	( 純 資 産 の 部 )	
長期貸付金	58,033	<b>株 主 資 本</b>	<b>210,053</b>
長期前払費用	15	資 本 金	100
その他の投資等	15,266	資 本 剰 余 金	131,038
貸倒引当金	△25,512	資 本 準 備 金	131,038
		利 益 剰 余 金	78,915
		その他利益剰余金	78,915
		固定資産圧縮積立金	5,816
		繰越利益剰余金	73,099
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,730</b>
		その他有価証券評価差額金	1,730
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>211,784</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,089,016</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,089,016</b>

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	102,659	
営 業 費	78,555	
営 業 利 益		24,103
そ の 他 の 事 業		
営 業 収 益	90,936	
営 業 費	63,023	
営 業 利 益		27,913
全 事 業 営 業 利 益		52,017
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,671	
そ の 他 の 収 益	887	6,558
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,883	
固 定 資 産 除 却 損	1,268	
そ の 他 の 費 用	542	10,695
経 常 利 益		47,880
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	608	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	21,271	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	703	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	274	22,857
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	6	
固 定 資 産 圧 縮 損	21,716	
固 定 資 産 除 却 損	1,528	23,251
税 引 前 当 期 純 利 益		47,486
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,606	
法 人 税 等 調 整 額	5,377	15,984
当 期 純 利 益		31,502

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### ② その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっております。

但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

###### ③ その他有価証券

###### a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。

###### b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

##### (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。）。

###### ① 販売土地建物

個別法によっております。

###### ② 商品

個別法によっております。

###### ③ 貯蔵品

移動平均法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ① 鉄道事業取替資産

取替法（定率法）によっております。

###### ② その他の有形固定資産

定率法によっております。

但し、上記①及び②のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れております。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

### 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

## 追加情報

(当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、阪急阪神ホールディングスグループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、阪急阪神ホールディングス株式会社の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を採用しております。

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、業績及び役位に応じて、阪急阪神ホールディングス株式会社の株式及び阪急阪神ホールディングス株式会社の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年（2020年）3月31日で終了する事業年度までの3年間であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産（鉄道財団） 381,823百万円

当社は、平成17年4月1日付分社型（物的）吸収分割により、阪急ホールディングス株式会社（同日付で阪急電鉄株式会社より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株式会社）の保有する鉄道事業固定資産を承継しております。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しております。

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金 1,149百万円

長期借入金 31,279百万円

合計 32,428百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 579,922百万円

### 3. 事業用固定資産 有形固定資産 774,010百万円

土地 470,374百万円 建物 148,227百万円

構築物 107,642百万円 車両 28,556百万円

その他 19,209百万円

無形固定資産 7,233百万円

#### 4. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

阪急阪神ホールディングス株式会社 ※1	553,722百万円
阪神電気鉄道株式会社 ※2	23,013百万円
神戸高速鉄道株式会社 ※1	11,888百万円
北大阪急行電鉄株式会社 ※3	7,990百万円
株式会社阪急阪神フィナンシャルサポート ※1	1,148百万円
株式会社宝塚クリエイティブアーツ	10百万円
合計	597,772百万円

※1 阪神電気鉄道株式会社と連帯保証を行っております。

※2 阪急阪神ホールディングス株式会社と連帯保証を行っております。

※3 保証債務7,990百万円のうち、5,590百万円については、阪急阪神ホールディングス株式会社及び阪神電気鉄道株式会社と連帯保証を行っております。

#### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,862百万円
長期金銭債権	60,890百万円
短期金銭債務	48,142百万円
長期金銭債務	1,434百万円

#### 6. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務	40百万円
------	-------

#### 7. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 177,721百万円

#### 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	193,595百万円		
2. 営業費	141,578百万円		
運送営業費及び売上原価	99,846百万円	販売費及び一般管理費	10,166百万円
諸          税	8,065百万円	減価償却費	23,500百万円
3. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高			
営業収益	10,833百万円		
営業費	25,642百万円		
営業取引以外の取引による取引高	7,953百万円		

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 800株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	28,211	35,264,240.35	平成29年3月31日	平成29年6月14日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成30年6月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 25,201百万円  
② 1株当たり配当額 31,502,333.14円  
③ 基準日 平成30年3月31日  
④ 効力発生日 平成30年6月14日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、分譲土地建物評価損、貸倒引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金相当額等であります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、グループ会社等からの借入により資金を調達しております。

未収金に係る取引先の信用リスクについては、各事業本部の適切な管理に基づき、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

貸付金は、主として子会社への貸付であり、子会社の状況を定期的に確認することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

借入金の用途は主に、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、当社は固定金利中心の資金調達を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
資産の部			
(1) 現金及び預金	2,636	2,636	—
(2) 未収運賃	6,279	6,279	—
(3) 未収金	8,937	8,937	—
(4) 短期貸付金	30,296	30,296	—
(5) 投資有価証券	4,461	4,461	—
(6) 長期貸付金	58,033	32,521	△25,512
負債の部			
(7) 短期借入金 (※)	—	—	—
(8) 未払金	29,378	29,378	—
(9) 長期借入金 (※)	528,340	543,544	15,203

(※) 1年内返済予定の長期借入金は「(9) 長期借入金」に含めております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、(3) 未収金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### (6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額より貸倒引当金を控除した金額であります。

##### (7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券のうち、非上場株式等（貸借対照表計上額1,856百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額46,646百万円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額11,375百万円）は、全て非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

### 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
299,965	508,163

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額等の指標に基づく時価であります。

(注3) 開発中物件（貸借対照表計上額26,753百万円）は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	阪急阪神ホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	債務被保証 債務保証 担保提供 役員の兼任	債務被保証 (注1)	17,928	—	—
				債務保証 (注2)	553,722	—	—
				担保提供 (注3)	45,242	—	—
				資金の預り (注4)	33,801	預り金	33,801

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 金融機関からの借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 金融機関からの借入金、社債に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。
- (注3) 財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供してしております。
- (注4) 当社の子会社である阪急不動産株式の売却代金の預託を受けております。
- (注5) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	北神急行電鉄株式会社	所有 直接 27.5%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金	40,492
関連会社	神戸高速鉄道株式会社	所有 直接 25.9%	資金の貸付 債務保証	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金	16,762
				債務保証 (注2)	11,888	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 相手方との協議によりその条件等を定めておりますが、利息の免除及び軽減を行っていません。
- (注2) 金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。
- (注3) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社の子会社	株式会社阪急阪神 フィナンシャルサ ポート	なし	資金の借入 資金の貸付	資金の借入 (注1)	109,645	短期 借入金	109,641
				資金の貸付 (注1)	108,756	長期 借入金	386,270
				利息の支払	8,375	短期 貸付金	30,296
						未払費用	33
親会社の子会社	阪神電気鉄道株式 会社	なし	債務被保証 債務保証 役員の兼任	債務被保証 (注2)	17,928	—	—
				債務保証 (注3)	23,013	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 金融機関からの借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(注4) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

### 4. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
役員及びその近親者	阪口春男	なし	当社監査役 不動産の賃貸	不動産の賃貸 (注1)	53	敷金	40

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 264,730,397.03円
- 1 株当たり当期純利益 39,377,916.42円

## 重要な後発事象に関する注記

阪急阪神ホールディングス株式会社では、平成29年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン 2025」を発表し、その実現に向けて必要な体制整備を進めてまいりました。当社は、平成29年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で不動産事業の再編を行いました。

### 1 再編の目的

長期ビジョンに掲げる「梅田・沿線と首都圏・海外の双方における不動産賃貸事業の強化・拡大」「不動産分譲事業等における差別化戦略の徹底的な追求」等の実現に向けて、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業に係る資源・ノウハウを集約し、総合力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに、同事業の成長に向けた取組を一層進捗・加速させるため、再編を行ったものがあります。

### 2 再編の概要

#### (1) 対象となる事業

不動産事業（賃貸事業・開発事業・分譲事業・ファンド事業等及び不動産事業を営む子会社及び関連会社の株式等）

#### (2) 再編の実施日

平成30年4月1日

#### (3) 再編の内容

当社は、当社の子会社である阪急不動産株式会社の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社に譲渡しました。その上で、当社及び阪神電気鉄道株式会社の不動産事業を会社分割（吸収分割）等により阪急不動産株式会社に移管したとともに、阪急不動産株式会社は阪急阪神不動産株式会社に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となりました。

なお、梅田・沿線エリアでは、引き続き当社及び阪神電気鉄道株式会社が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産株式会社と協働して交通ネットワークや地元自治体等と連携したまちづくりを推進していきます。

### 3 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）等に基づき、会計処理を行う予定であります。なお、この再編による財政状態及び業績への影響は、現在精査中であります。